

特集

高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会

中間報告

特集に寄せて

服部 哲明

中央教育審議会は2012年8月の答申において高等教育の質的転換を、2016年12月のそれにおいて初等・中等教育における「授業改善」の重要性を打ち出した。それらは、いずれも受動的な教育を打ち破り、能動的な学習、すなわち「アクティブ・ラーニング」への転換を求めている。こうした流れを背景として、朝日大学教職課程センター（以下、教職課程センター）は、2017年4月、大友克之学長の打診を受けて中部地方において先駆となる高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会（以下、研究会）を発足させた。

教育学の権威である豊田ひさき座長をはじめ、複数の研究者、学校教育現場を熟知する実務経験者が一丸となって取り組み、2019年度末で3年目を終えようとしている。この間、6回の研究会を開催した。この研究会の特徴は、高等学校と大学との連携、また、現職教員と研究者との協働によってアクティブ・ラーニングを研究・実践し、双方の授業改善に結びつけていくことが可能な点にある。また、両者が展開しているアクティブ・ラーニングに関する知見・情報を共有することを通じて、高大接続の円滑化をも企図している。

本特集は、上記の主旨に基づき5ヶ年計画で進められてきた研究会の中間報告であり、これまでの研究会において課題提案や実践報告をいただいた4名の方々に、今後のアクティブ・ラーニングの展開に向けた課題についての提言や、研究会後の教育実践面での変化や展開についての報告を寄せていただいた。これらを集めることで、研究会の意義と成果を振り返るとともに今後の方針を展望したい。読者の皆様からの忌憚のない意見や感想をいただければと願っている。